

# 入札公告

次のとおり一般競争入札に付する。

令和 元年 7月 10日

支出負担行為担当官  
沖縄県警察会計担当官  
沖縄県警察本部長 筒井 洋樹

## 1 競争入札に付する事項

- (1) 委託業務名  
沖縄県警察航空隊格納庫地盤調査業務
- (2) 業務場所  
沖縄県那覇市字大嶺387（那覇空港西側地区内）
- (3) 業務概要  
別紙「地質調査特記仕様書」のとおり
- (4) 履行期間  
契約日の翌日から令和元年9月30日
- (5) 本業務は、入札手続を紙入札にて行うものとする。
- (6) 本業務は、競争参加資格の審査を入札執行前に行う事前審査型である。

## 2 競争参加資格

次に掲げる条件をすべて満たしている有資格業者であること。

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 「平成31・32年度内閣府競争入札参加資格（建設工事、測量、建設コンサルタント）」において「地質調査業務」として登録されている者。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更正手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 入札参加資格確認申請期限から、本業務の入札日までの間において、他の契約担当官から指名停止措置を受けていない者。
- (5) 次に掲げる要件を満たす主任技術者を本業務に配置できること。
  - ア いずれかの資格を有すること
    - ・技術士（「建設部門（土質及び構造）」又は「応用理学部門（地質）」）
    - ・土木学会が認定した特別上級技術者（地質・基礎）、上級技術者（地質・基礎）若しくは1級技術者（地質・基礎）
    - ・RCCM（「地質」又は「土質及び基礎」）
    - ・地質調査技士
    - ・これらと同等と認められる者（関連分野の著述、論文、委員会活動、20年以上の実務経験）
  - イ 直接的かつ恒常的な雇用関係（申請日以前に3ヶ月以上の雇用）があること。
- (6) 国又は地方公共団体と過去10年間で同種業務を元請として契約し、かつ誠実に履行した実績があること。

地質（土質）ボーリング調査
- (7) 次のいずれにも該当しない者
  - ア 暴力団、暴力団員、暴力団関係企業・団体またはその関係者、その他反社会勢力（以下「暴力団等反社会勢力」という。）。
  - イ 暴力団または暴力団員が事業活動を支配する法人その他の団体。
  - ウ 法人でその役員のうち暴力団等反社会勢力に属するものがあるとき。
  - エ 指定暴力団員と生計を一にする配偶者（婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。）

### 3 入札日時及び場所

入札書は、紙入札書を持参もしくは郵送により提出すること。

#### (1) 入札書の提出期間等

##### ア 提出期間

令和元年7月29日（月）から令和元年8月1日（木）まで。土曜日、日曜日を除く毎日、午前9時30分から午後5時の間。

##### イ 提出場所

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 098-862-0110（内線2274）  
沖縄県警察本部警務部会計課営繕係

ウ 入札書は封筒に厳封の上、封筒表面に「入札者氏名（法人名）」、「委託業務名」及び「入札日時」を記載すること。上記ア、イの期間及び場所に持参するか、簡易書留による郵送で提出するものとする。簡易書留の際は二重封筒とし、外封筒に厳封の上、「入札書在中」と朱書きすること。なお、上記アの日時までには必着とし、当該日時までに到達しなかった場合は、棄権とみなす。

#### (2) 開札日時、場所

ア 開札日時：令和元年8月2日（金）午後2時

イ 開札場所：那覇市泉崎1丁目2番2号 沖縄県警察本部会計課入札室

### 4 申請書の提出及び競争参加資格の審査

本競争の参加希望者は、一般競争入札参加資格確認申請書及び関係資料（以下「資格確認資料」という。）を持参により提出し、競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに資格確認資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争に参加することができない。

#### (1) 資格確認資料の提出期間等

##### ア 提出期間

令和元年7月10日（水）から令和元年7月25日（木）まで。土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時30分から午後5時の間。

##### イ 提出場所

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 098-862-0110（内線2274）  
沖縄県警察本部警務部会計課営繕係

##### ウ 提出方法

原則として、持参するものとする。ただし、沖縄本島内に本社、本店若しくは営業所がない者については、簡易書留による郵送も可とする（上記アの提出期間内に必着すること。）。

##### エ 提出部数：1部

#### (2) 入札参加資格の確認結果通知

令和元年7月29日（月）までに書面にて通知する。

#### (3) 競争参加資格がないと認められた者は、契約担当者に対して競争参加資格がないと認めた理由について、次により説明を求めることができる。

##### ア 提出期限

競争参加資格確認結果の通知を行った日の翌日から起算して5日以内（土曜日、日曜日を除く）とする。

##### イ 提出場所

上記(1)イに定める場所と同じ。

##### ウ 提出方法

書面（様式自由）を持参することにより提出すること。郵送又は電送（メールやファクシミリ）によるものは受け付けない。

契約担当者は、説明を求められたときは、説明を申し立てることができる最終日の翌日から起算して5日以内（土曜日、日曜日を除く。）に説明を求めた者に対し書面をもって回答する。

### 5 資格確認資料及び入札説明書等の交付期間、交付方法等

#### (1) 交付期間

- 上記4(1)アに定める期間と同じ。
- (2) 交付方法  
上記4(1)イに定める場所において、紙媒体を交付するものとし、郵送による交付は行わない。
- (3) 交付場所及び問合せ先  
上記4(1)イに定める場所と同じ。

## 6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金  
免除とする。
- (2) 契約保証金  
免除とする。

## 7 入札書に記載する金額

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 8 入札に関する注意事項

- (1) 入札者又はその代理人は開札に立ち会うものとする。
- (2) 入札者は、自己の印鑑を必ず持参すること。
- (3) 入札書、委任状には、業務及び履行期間をこの入札公告の記載に従い記入すること。
- (4) 代理人が入札を行う場合で、委任状の提出がない場合は、入札に参加することができない。  
なお、委任状は、代理人の印では訂正できない。
- (5) 入札を希望しない場合には、参加しないことができるので入札辞退届を上記3(2)に規定する日時までに郵送又は持参により提出すること。

## 9 業務費内訳書の提出

本業務は、全ての入札参加者に対して第1回目の入札に際し、第1回目の入札書に記載される入札金額に対応した業務費内訳書の提出を求める。ただし、以下の点に留意すること。

- (1) 業務費内訳書の様式は自由であるが、記載内容は、作成年月日、業務名、設計業務等委託料を構成する内容に対応するものの単位、員数、単価及び金額を明らかにし、商号又は名称並びに住所を記載するとともに、代表者印を押印すること。
- (2) 業務費内訳書は入札書と同封し、上記3(1)アの入札書提出期間に、持参もしくは郵送により3(1)イの場所へ提出すること。
- (3) 業務費内訳書を提出しない場合、入札に参加できない。
- (4) 契約担当者（これらの者の補助者を含む。）は、提出された業務費内訳書について説明を求めることができる。

## 10 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、資格確認資料に虚偽の記載をした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

なお、競争参加資格を確認された者であっても、確認後、指名停止措置を受け、入札時に指名停止期間中である者は、入札に参加できない。

## 11 契約締結時期

落札者の決定後、7日以内に契約を締結しなければならない。ただし、契約担当者が特に指示したときは、この限りでない。

## 12 その他

- (1) 資格確認資料の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (2) 契約担当者は、提出された資格確認資料を、競争参加資格の確認以外に提出者に無断で使

- 用しない。
- (3) 提出された資格確認資料は返却しない。
  - (4) 提出期限日以降における資格確認資料の差し替え及び再提出は認めない。
  - (5) 資格確認資料の受理後、書類内容を審査し、書類の記載漏れや添付漏れ等があった場合は、競争参加資格無しとなり、入札に参加できなくなることがある。
  - (6) 入札参加者は、沖縄県警察競争契約入札心得（国費関係）、仕様書を熟読し、これを遵守すること。
  - (7) 履行期間は、事情により変更することがある。
  - (8) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨については、日本語及び日本国通貨に限る。
  - (9) その他詳細は入札説明書による。

#### 14 本入札に関する質問・回答

- (1) 提出期間  
上記4(1)アに定める期間と同じ。
- (2) 提出場所  
上記4(1)イに定める場所と同じ
- (3) 提出方法  
上記4(1)ウに定める方法と同じ。
- (4) 回答方法  
令和元年7月29日（月）までに、入札参加を希望する全ての者に書面にて回答する。

# 入札説明書

「沖縄県警察航空隊格納庫地盤調査業務」に係る入札等については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 公告日 令和元年7月10日

2 契約担当者 支出負担行為担当官 沖縄県警察会計担当官 沖縄県警察本部長 筒井 洋樹

## 3 業務概要

- (1) 委託業務名  
沖縄県警察航空隊格納庫地盤調査業務
- (2) 業務場所  
沖縄県那覇市字大嶺387（那覇空港西側地区内）
- (3) 業務概要  
格納庫増築工事部分の地盤調査
- (4) 履行期間  
契約日の翌日から令和元年9月30日

## 4 競争参加資格

競争参加資格については、入札公告に示したもののほか、下記によるものとする。

- (1) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、以下の関係がある場合に、辞退する者を決めることを目的に当事者間で連絡を取ることは、沖縄県警察競争契約入札心得（国費関係）第6条第2項の規定に抵触するものではない。

### ア 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、子会社又は子会社の一方が更正会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- (ア) 親会社と子会社の関係にある場合
- (イ) 親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合

### イ 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(ア)については、会社の一方が更正会社又は再生手続が存続中の会社である場合は除く。

- (ア) 一方の会社の役員が、他方の会社の役員を現に兼ねている場合。
- (イ) 一方の会社の役員が、他方の会社の管財人を現に兼ねている場合。

ウ その他、入札の適正さが阻害されると認められる場合。

- (2) 平成21年度以降から競争参加確認申請書及び関係資料（以下「資格確認資料」という。）の提出期限日までに、入札公告2(9)で示す敷地調査を元請けとして受託し、完了・引渡し完了した業務実績を有すること。

## 5 競争参加資格の確認等

- (1) 本競争の参加希望者は、入札公告及び4に掲げる競争参加資格を有することを証明するため、次に従い、一般競争入札参加資格確認申請書及び関係資料（以下「資格確認資料」という。）を提出し、契約担当者から競争参加資格の有無について確認を受けなければならない。

なお、期限までに資格確認資料を提出しない者並びに競争参加資格がないと認められた者は、本競争入札に参加することができない。

### ア 入札説明書等交付期間及び交付場所

#### (ア) 交付期間

公告開始日から令和元年7月25日（木）まで。土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時30分から午後5時の間。

#### (イ) 交付方法

下記(ウ)の場所において、紙媒体を交付するものとし、郵送による交付は行わない。

#### (ウ) 交付場所及び問合せ先

〒900-0021 沖縄県那覇市泉崎1丁目2番2号 098-862-0110（内線2274）

イ 資格確認資料提出期間及び提出場所

(ア) 提出期間

上記ア(ア)に定める期間と同じ。

(イ) 提出場所

上記ア(イ)に定める場所と同じ。

ウ 提出方法

原則として、持参するものとする。

エ 提出部数：1部とする。

(2) 資格確認資料は、「一般競争入札参加資格確認申請書」、「様式1」、「様式2」、「暴力団排除に関する誓約事項」により作成すること。

(3) 資格確認資料は、次に従い作成すること。

ア 業務受託実績（様式1）

(ア) 4(2)に掲げる資格があることを判断できる業務実績について、様式1に業務名及び必要事項を記載すること。

(イ) 記載する業務実績の件数は1件でもよい。

(ウ) 契約書及び業務内容（実績）が証明できる資料を添付すること。

イ 配置予定主任技術者の資格等（様式2）

技術検定合格証明書、資格者証、免許証及び健康保険被保険者証等の写しを添付すること。

ウ 暴力団排除に関する誓約事項

(4) 上記(2)、(3)に定める資格確認資料のほかに、競争参加資格を確認するため下記の資料も提出すること。

ア 「入札参加適格合格通知書」の写し

イ 「現在事項全部証明書」（3ヶ月以内に発行されたものとし、写しでも可とする。）

(5) 競争参加資格の審査結果は令和元年7月29日（月）（予定）までに書面により通知する。

## 7 その他

(1) 第1回目の開札時に落札者が決定しない場合は、直ちに再入札を行うものとする。

(2) 落札者は、5(3)の資格確認資料に記載した配置予定主任技術者を当該業務の現場に配置すること。

(3) 資格確認資料に虚偽の記載をした場合においては、指名停止措置要綱に基づく指名停止を行うことがある。

(4) 入札説明書、別冊図面・仕様書等を入手した者は、これを本入札手続以外の目的で使用してはならない。